特許協力条約

" T

今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/

REC'D 15 APR 2004

WIPO POT

PCT

国際予備審查報告

(法第12条、法施行規則第56条) (PCT36条及びPCT規則70)

出願人又は代理人

の書類記号 FTE0304-PCT	IPEA/416) を参照すること。					
国際出願番号 PCT/JP03/08743	国際出願日 (日.月.年) 10.	07. 2003	優先日 (日.月.年) 15. (7. 2002		
国際特許分類 (I P C) Int. Cl' H01J31/12, H01J29/28						
出題人(氏名又は名称) 株式会社東芝						
1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。						
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で3 ページからなる。						
この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で ページである。						
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。						
I × 国際予備審査報告の基礎						
II 優先権						
II						
IV 開の単一性の欠如						
V X PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明Ⅵ						
VI 国際出願の不備						
WII 国際出願に対する意見						
国際予備審査の請求書を受理した日 24.10.2003		国際予備審査報告を	作成した日 31.03.200	4		
名称及びあて先	l l	特許庁審査官(権限	そのある職員)	2G 9806		
日本国特許庁(IPEA/JP 郵便番号100-8915	山口剛					
東京都千代田区館が関三丁目4番3号		 電話番号 03-3581-1101 内線 3225				

I. 国際予備審査報告の基礎					
		た。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に いて「出願時」とし、本報告書には添付しない。			
X 出願時の国際出願書類					
□ 明細書 第 明細書 第 明細書 第	ページ、 ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの			
請求の範囲 第 請求の範囲 第 請求の範囲 第 請求の範囲 第	項、 項、 項、 項、 項、	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの			
□ 図面 第 図面 第 図面 第	ページ/図、 ページ/図、 ページ/図、 ページ/図、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの			
明細書の配列表の部分 明細書の配列表の部分 明細書の配列表の部分	第ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 一一 付の書簡と共に提出されたもの			
2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。					
上記の書類は、下記の言語である語である。					
□ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語 □ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語 □ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語					
3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。					
□ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった □ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。					
4. 補正により、下記の書類 明細書 第	ページ 項	・ ジ ノ 図			
5. □ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1. における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)					

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける 文献及び説明

1. 見解

 新規性(N)
 請求の範囲
 1,2,4
 有

 請求の範囲
 3,5
 無

請求の範囲 1-5 無

 産業上の利用可能性 (IA)
 請求の範囲
 1-5
 無

 請求の範囲
 無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1:US 2002/47574 A1 (Shinsuke Kojima)

2002.04.25

文献2:JP 2000-311·632 A (キヤノン株式会社)

2000.11.07

文献3:US 2002/47661 A1 (Koji Yamazaki)

2002.04.25

請求の範囲1-2

文献1には、透光性基板と、接地部と、蛍光体層と、メタルバック層と、表面粗さが100人の高抵抗部とを有したアノード基板と電子源を有するカソード基板とを備えた画像表示装置が記載されており、高抵抗部の表面粗さを所定のものと成す技術思想が開示されている以上、所望の条件に応じて高抵抗部を請求の範囲1及び2に記載された具体的な形状と成すことは、当業者が容易に想到し得るものである。

なお、文献 2 (特に【0141】を参照)にはFEDの真空外囲器内における沿面放電を抑制する表面形状として表面粗さ $1\sim10~\mu$ mが好ましい旨記載されている。

請求の範囲3-5

文献3には、請求の範囲3に係る発明及び請求の範囲3を引用する請求の範囲5に係る発明が記載されている。

また、上記請求の範囲1-2と同様に請求の範囲4に係る発明については進歩性を有しない。